

2025年4月1日 全8頁

## Indicators Update

## 2025年2月雇用統計

失業率は2.4%と5カ月ぶりの低水準

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

## [要約]

- 2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、5カ月ぶりの低水準となった。失業者数は前月から6万人減少した。就業者数は5カ月ぶりに減少（前月差▲11万人）したものの、高水準を維持している。
- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差▲0.02pt）、新規求人倍率は2.30倍（同▲0.02pt）へと低下した。いずれも2024年央から横ばい圏で推移していたが、求人側の減少が響き、当月は弱含んだ。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で深刻な人手不足が続いており、労働需要は旺盛といえよう。積極的な賃上げが進むなど、足元では人材確保に対する企業の取り組みが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2024年				2025年		
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	%
	有効求人倍率	季調値	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	倍
	現金給与総額	前年比	2.5	2.2	3.9	4.4	2.8	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.5	2.5	2.5	2.6	3.1	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2月の完全失業率：「新たに求職」の減少などにより2.4%へと低下

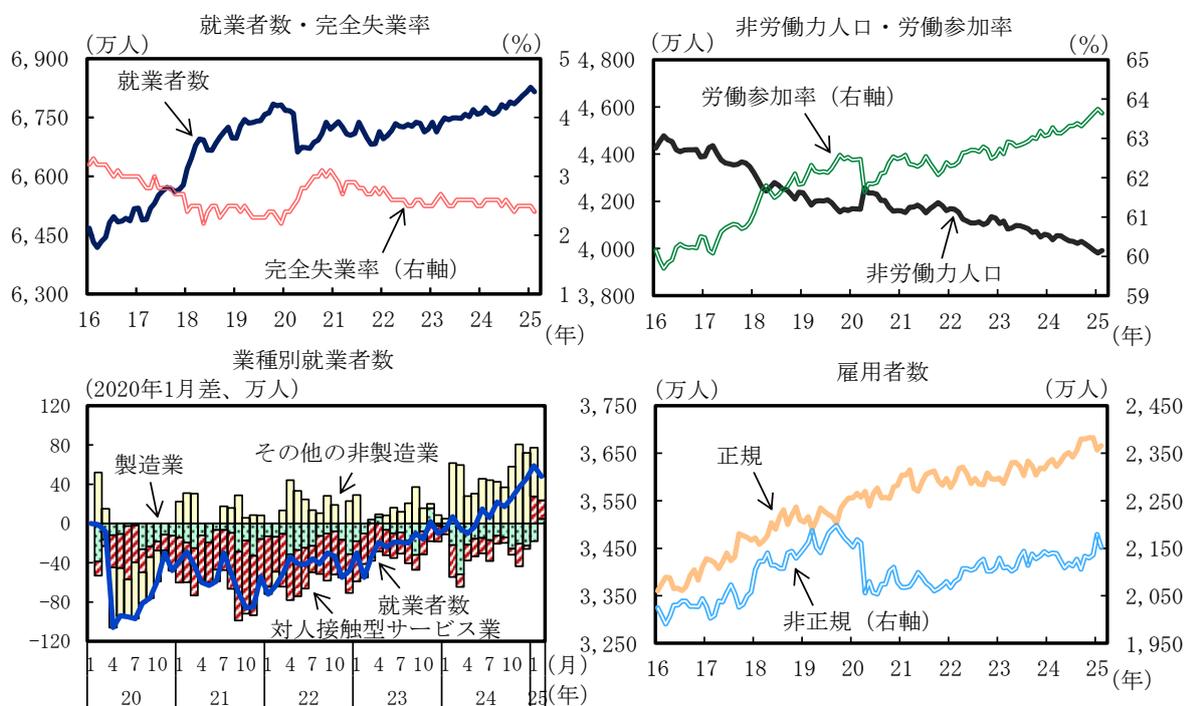
2025年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、5カ月ぶりの低水準となった（**図表2左上**）。失業者数は前月から6万人減少した。就業者数は5カ月ぶりに減少（前月差▲11万人）したものの、高水準を維持している。

失業者数を求職理由別に見ると、前月に上振れしていた「新たに求職」（前月差▲3万人）に反動減が見られた。「非自発的な離職」は同+2万人と4カ月ぶりに増加したものの、低水準で推移している（**p.5左下**）。

就業者数を業種別に見ると、製造業が増加した一方、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）およびその他の非製造業は減少し、全体を下押しした（**図表2左下**）。その他の非製造業では「卸売業、小売業」の減少が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者が前月から9万人増加した一方、非正規雇用者は27万人減少し、いずれも前月の反動が表れた（**図表2右下**）。コロナ禍以降、総じて見れば正規雇用者が緩やかに増加し、非正規雇用者が伸び悩むというトレンドが継続している。背景には、子育て期の女性や高齢者が正規雇用にとどまりながら働き続けやすくなったことなどの影響があるだろう。

**図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）**



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2月の新規求人倍率：求人の減少を受けて5カ月ぶりに低下

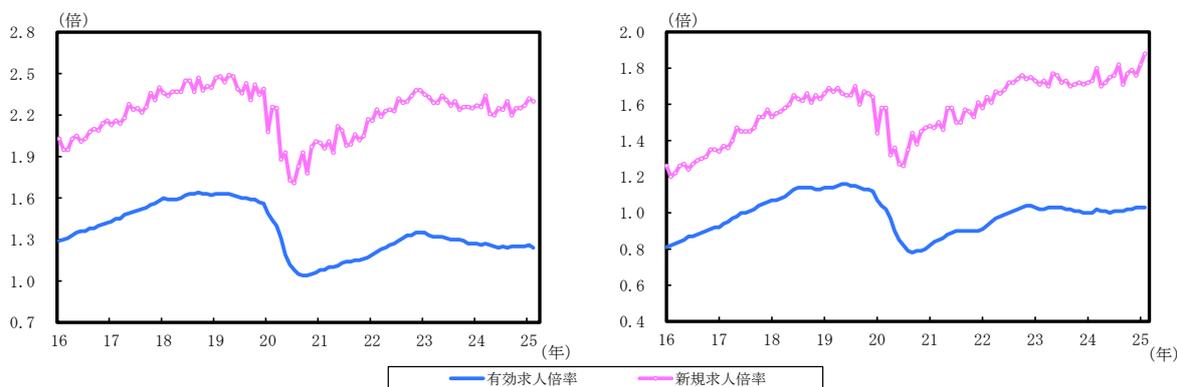
2025年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月差▲0.02pt）と6カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は2.30倍（同▲0.02pt）と5カ月ぶりに低下した（**図表3左**）。いずれも2024年央から横ばい圏で推移していたが、求人側の減少が響き、当月は弱含んだ。

求人側の動きを見ると、前月まで2カ月連続で増加していた新規求人数（前月比▲4.1%）に反動が表れ、有効求人数（同▲1.7%）も減少に転じた（**図表4左**）。求職側では有効求職者数（同▲0.5%）と新規求職申込件数（同▲3.4%）はともに減少した。求職側の指標は2024年央から減少基調が続いている。

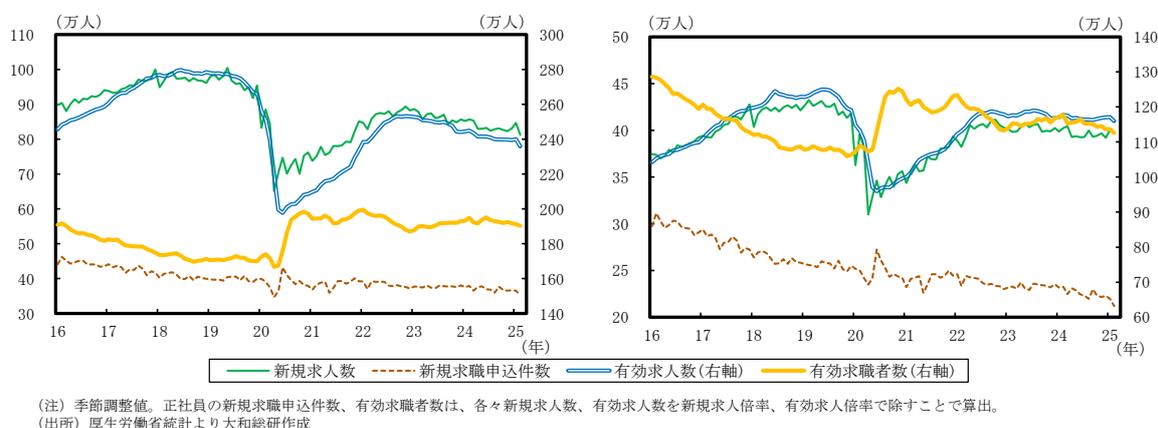
雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は3カ月連続で同水準の1.03倍であった一方、新規求人倍率は1.88倍（前月差+0.06pt）と2カ月連続で上昇した（**図表3右**）。

なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p.5右上**）、有効求人倍率は2023年以降、弱さが見られる。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%と、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下した。また、高齢者の利用割合が上昇しており<sup>1</sup>、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

**図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）**



**図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）**



<sup>1</sup> 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

## 先行き：雇用環境は緩やかな改善が進む見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進むとみている。幅広い業種で深刻な人手不足が続いており、労働需要は旺盛といえよう。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年3月調査によると、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲37%ptと33年半ぶりの低水準となった。「先行き」は▲39%ptとなり、人手不足感が一層強まる見込みだ。

労働供給は中長期的に減少を続ける可能性が高く、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2025年春闘で企業による積極的な賃上げが見られているのも、そうした企業戦略の一環だと考えられる。日本労働組合総連合会（連合）が3月21日に公表した第2回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が5.40%と、前年同時期（5.25%）を上回った<sup>2</sup>。7月初めに公表される最終回答集計での賃上げ率は第2回のそれを下回る傾向にあるものの、過去の修正パターンに鑑みれば、前年（5.10%）を上回り、5%台前半で着地する公算が大きい<sup>3</sup>。

ただし、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。近年は、投入コストの増加分を販売価格へと転嫁する動きに進展が見られるものの、その程度は投入コストの内訳や業種により異なる。帝国データバンクが2025年2月14～28日に調査した結果<sup>4</sup>によると、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す価格転嫁率は40.6%だった。コストの項目別に見ると、原材料費は48.0%だった一方、人件費では31.3%まで低下する。また業種別に見ると、「飲食店」「旅館・ホテル」の価格転嫁率が30%台前半にとどまるなど、サプライチェーンの川下に位置する業種ほど価格転嫁できていない傾向が見られる。こうした価格転嫁を十分に進められない企業では、収益悪化により採用活動を抑制する可能性がある。

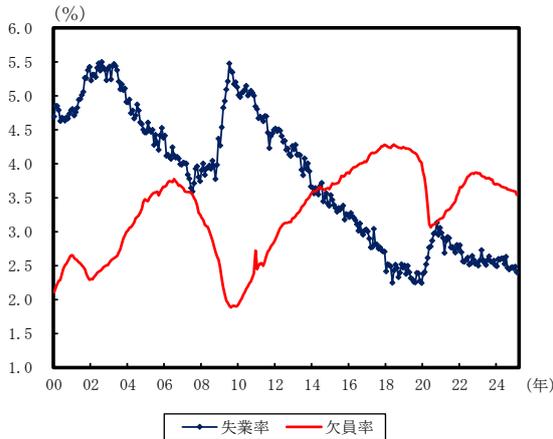
<sup>2</sup> 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年同時期を上回る回答引き出し！中小組合も高水準を維持！～2025 春季生活闘争第2回回答集計結果について～](#)」（2025年3月21日）

<sup>3</sup> 当社の「[日本経済見通し：2025年3月](#)」（2025年3月24日）を参照。

<sup>4</sup> 帝国データバンク「[価格転嫁に関する実態調査（2025年2月）](#)」（2025年3月17日）

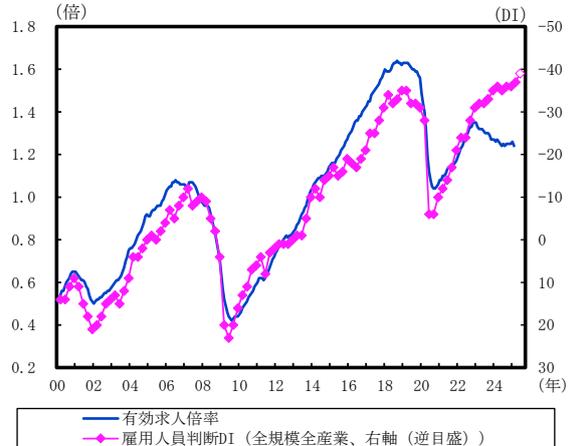
雇用概況①

完全失業率と欠員率



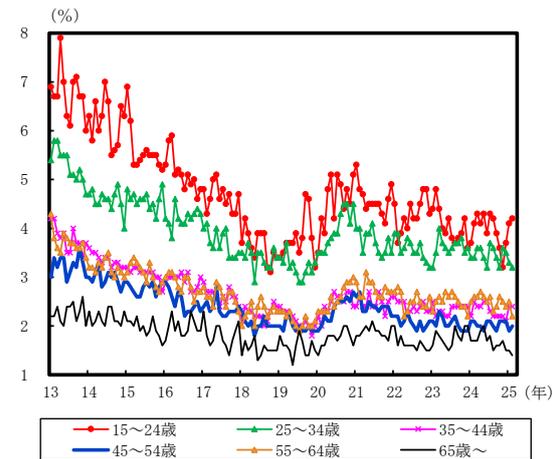
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



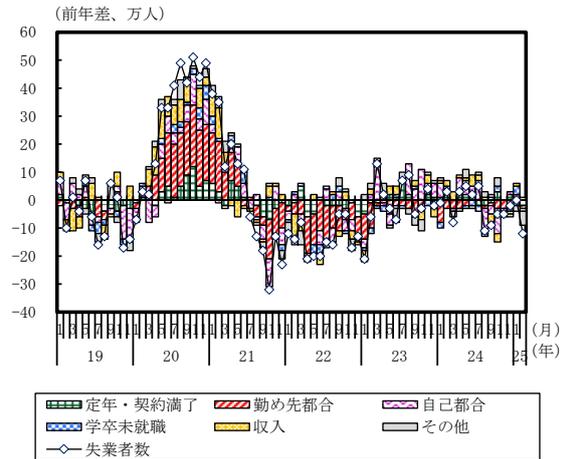
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



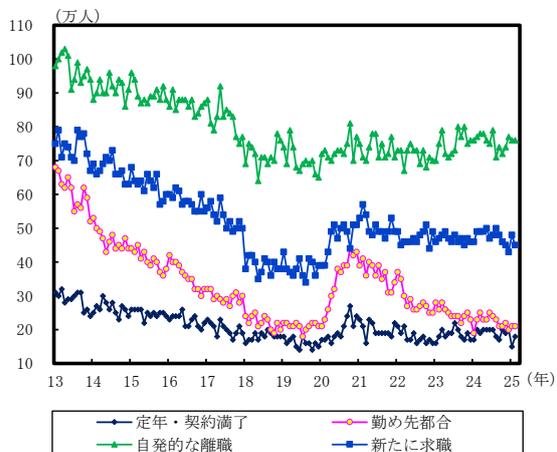
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



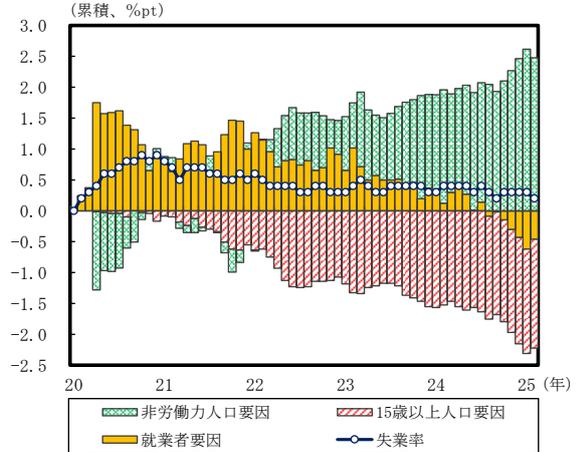
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

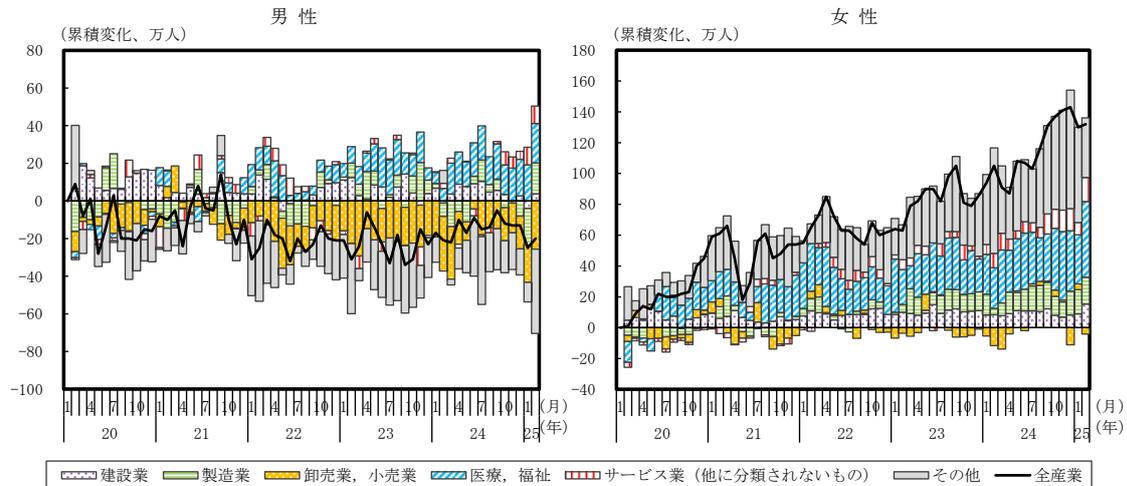
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

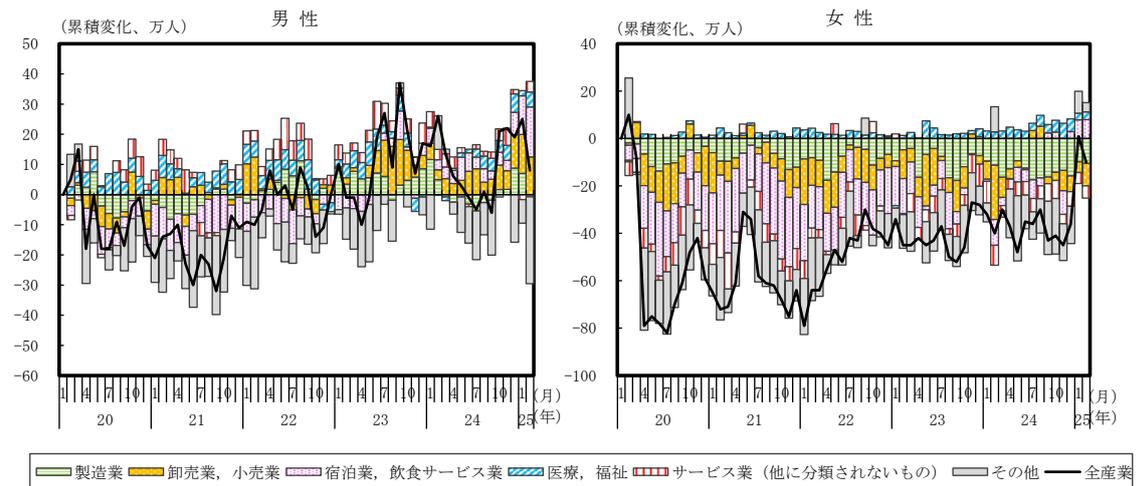
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



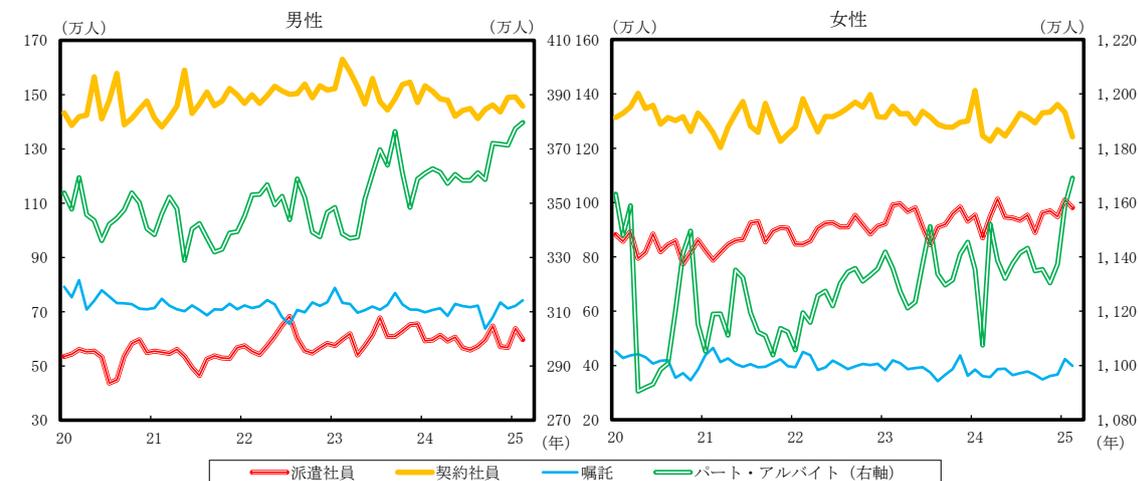
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

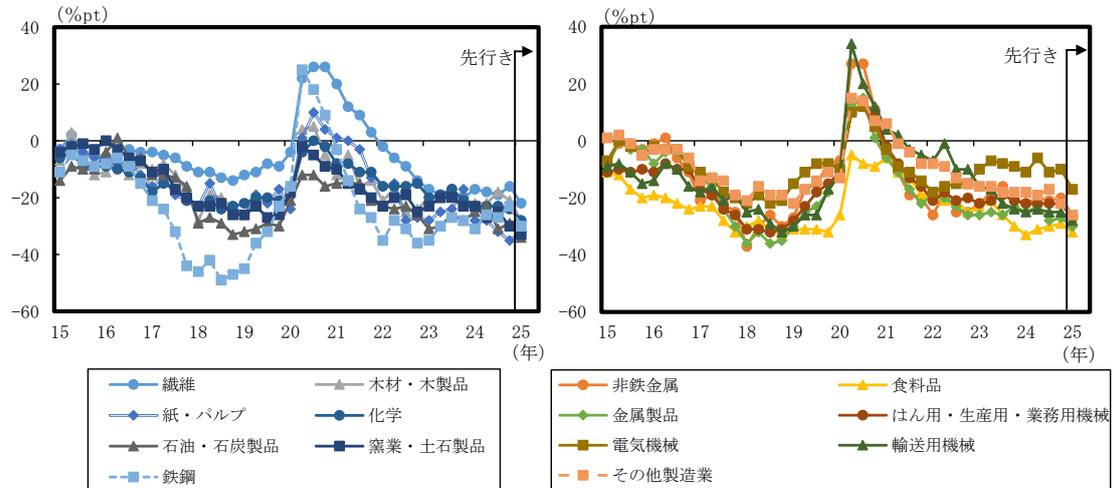
**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 大和総研による季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

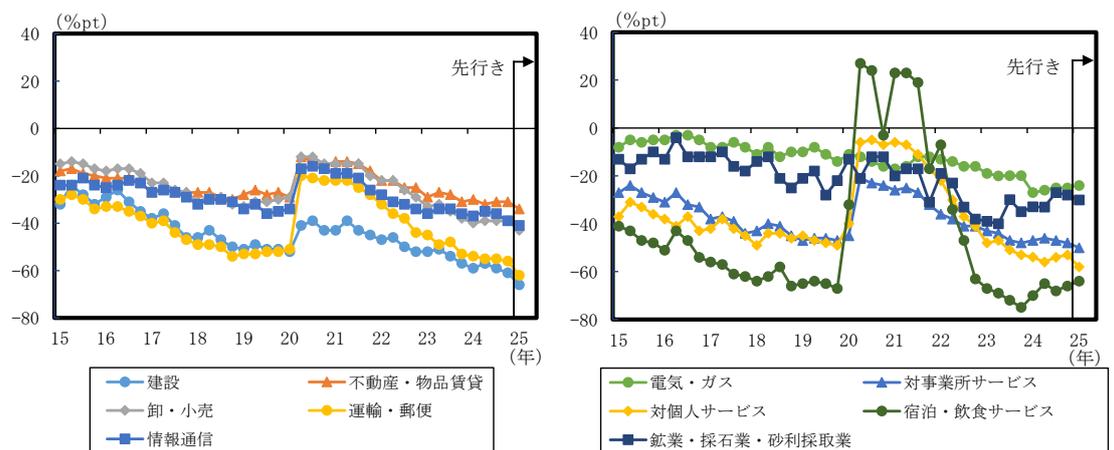
## 雇用概況③

## 日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

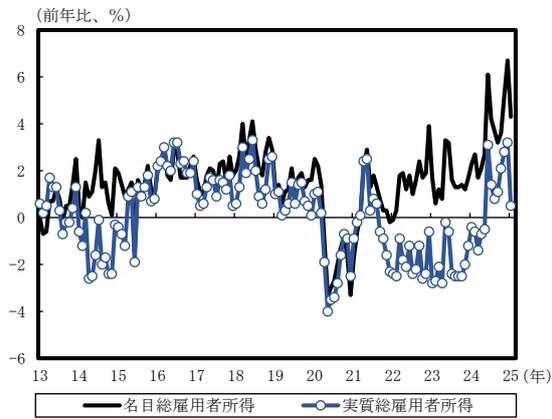
## 日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）



(注) 全規模合計。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

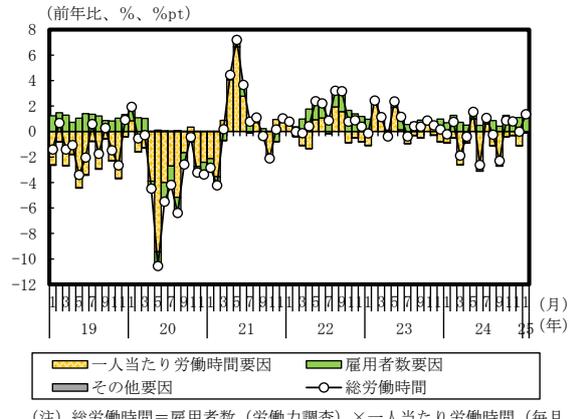
**賃金概況**

**総雇用者所得**



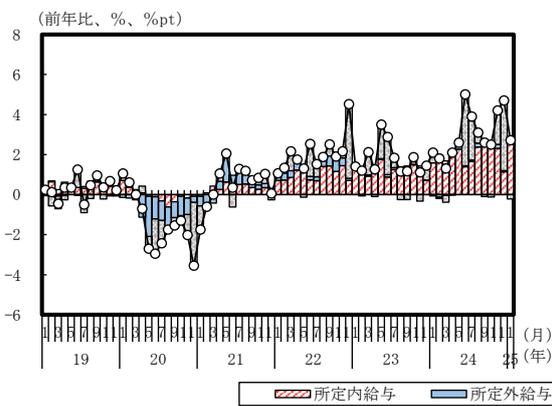
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**総労働時間の要因分解**

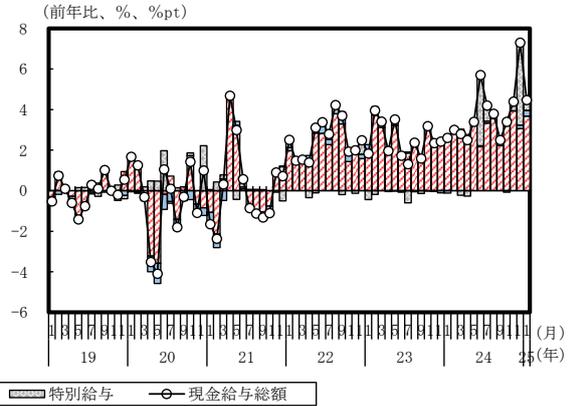


(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。  
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

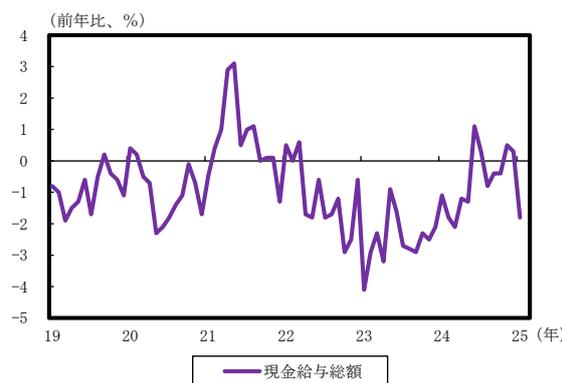
**現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）**



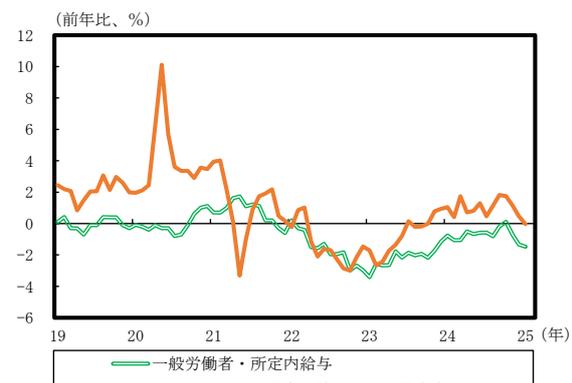
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



**実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）**



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成